

新卒者の「採用計画があった」企業は2年連続減少、 採用が減少または例年ない企業は「中途採用」で人材を確保

第44回 埼玉県内新卒者採用状況調査

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）では、年に一度、埼玉県内企業を対象に「新卒者採用状況調査」を実施している。

今回調査（対象企業1,031社、回答企業数310社、回答率30.1%）では、2026年度4月入社の新卒者の採用計画が「あった」とする企業割合は2年連続で減少した。減少または例年ない企業では、中途採用を行うところが多い。また、採用計画に対する実績として半数以上が計画通りの採用人数が確保できなかったとしている。

○新卒者の採用計画の有無

2026年4月入社の新卒者について、採用計画が「あった」企業の割合は前年調査から0.3ポイント減少の46.5%となった。減少幅は微減であったものの、前年に続き2年連続で減少した。

前年度調査においては、建設業やサービス業など人手不足感の強い業種で、新卒採用から中途採用にシフトする動きがあったとみられ、新卒採用の計画が「あった」企業割合は大幅に低下した。今年度も新卒者の採用計画が「あった」企業は50%を下回り、中途採用にシフトする動きが続いているとみられる。

○新卒者の採用人数が「減少または例年ない理由」

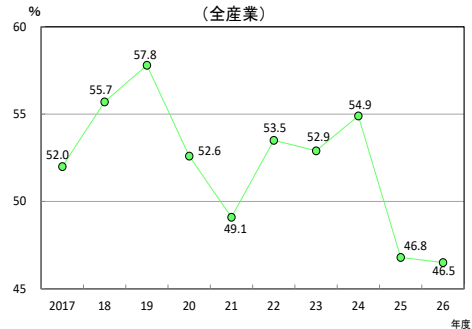
新卒者の採用人数が「減少または例年ない」とした企業において、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「中途採用を行う」が65.9%と約7割を占め、最も多かった。人手不足のなか、新卒者の採用は難しくなっており、中途採用を中心とした方法で人材確保をおこなうところが多い。

○新卒者の採用実績

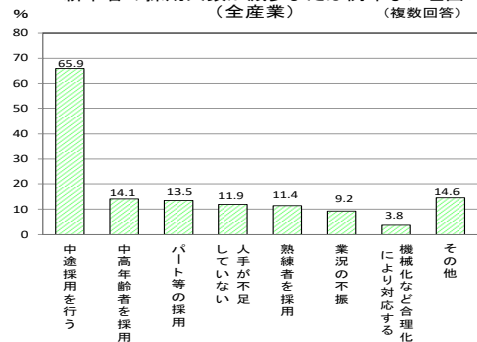
新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」47.8%（前年比+1.2ポイント）、「やや不足」36.3%（同+2.1ポイント）、「大幅に不足」15.9%（同▲3.2ポイント）となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は52.2%となり、半数以上の企業が計画通りの採用人数が確保できなかったとしている。なお、4年連続で「不足」が50%を超える状況が続いている。

（照会先：辻、吉嶺）

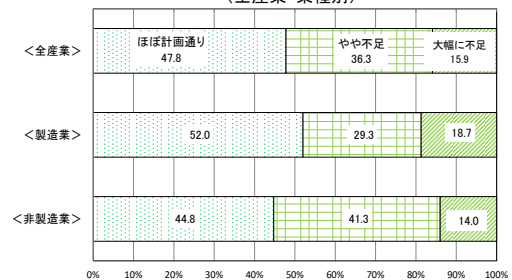
新卒者の採用計画が「あった」企業割合の推移
（全産業）



新卒者の採用人数が減少または例年ない理由
（全産業）
（複数回答）



新卒者の採用計画に対する実績
（全産業・業種別）



1. 新卒者の採用計画

(1) 採用計画の有無

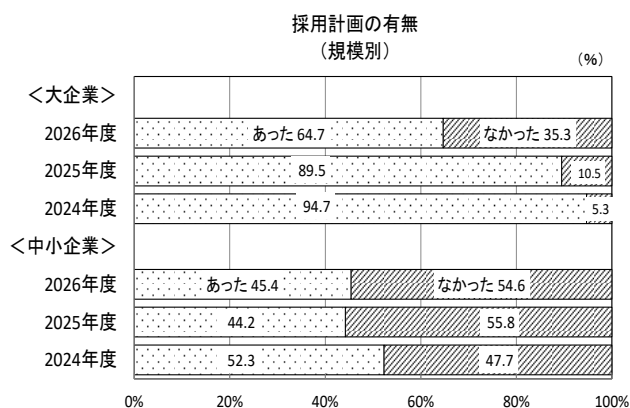
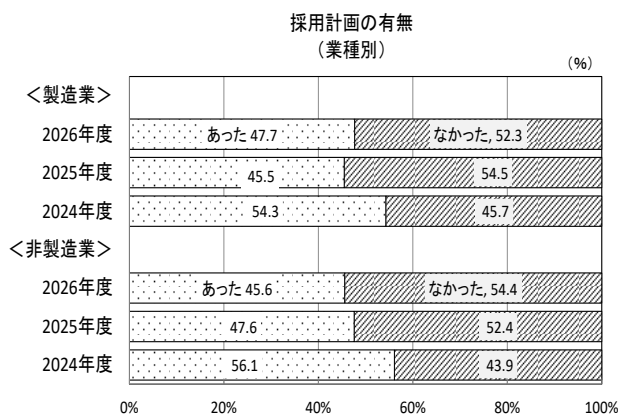
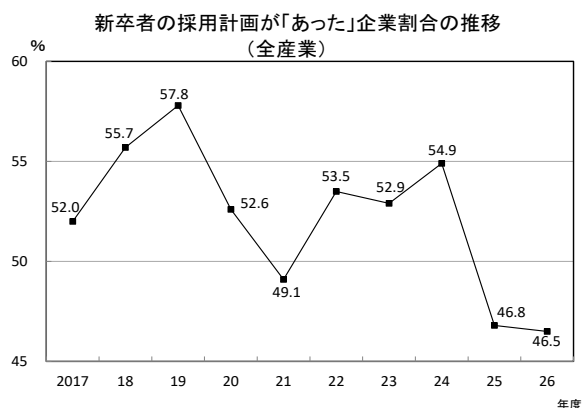
2026年4月入社の新卒者について、採用計画が「あった」企業の割合は前年調査から0.3ポイント減少の46.5%となった。減少幅は微減であったものの、2年連続での減少となった。

前年度調査においては、建設業やサービス業など人手不足感の強い業種で、新卒採用から中途採用にシフトする動きがあったとみられ、新卒採用の計画が「あった」企業割合は大幅に低下した。今年度も新卒者の採用計画が「あった」企業は50%を下回り、中途採用にシフトする動きが続いているとみられる。

業種別にみると、新卒者の採用計画が「あった」企業割合は製造業が47.7%（前年比+2.2ポイント）、非製造業は45.6%（同▲2.0ポイント）となった。

個別業種毎に採用計画が「あった」企業割合（回答数が5社以下の業種は除く）をみると、「印刷」が77.8%で最も高く、以下「情報通信」75.0%、「建設」72.1%、「化学」66.7%と続いた。

規模別にみると、新卒者の採用計画が「あった」企業は、大企業 64.7%（前年比▲24.8ポイント）、中小企業 45.4%（同+1.2ポイント）となった。



(2) 採用人数（実績）の増減

2026年4月入社の新卒者の採用人数（実績）は、前年に比べ「増加した」17.3%、「変わらない」22.2%、「減少した」16.7%となった。

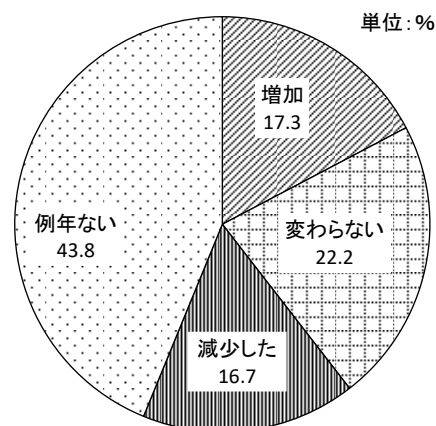
なお、「例年ない」とするところは43.8%と4割を超えており、新卒者の採用を行っていない企業も多い。

業種別にみると、製造業は「増加した」15.9%、「減少した」17.5%となり、非製造業は「増加した」18.3%、「減少した」16.1%となった。

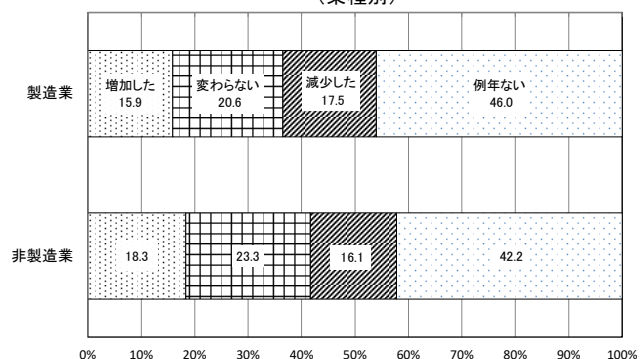
製造業では「減少した」割合が「増加した」割合を1.6ポイント上回った。非製造業では、「増加した」が「減少した」を2.2ポイント上回った。なお、「例年ない」とする企業が製造業、非製造業それぞれ46.0%、42.2%といずれも4割を超えており、両業種ともに新卒者の採用を行っていない企業は多い。

規模別では、大企業は「増加した」41.2%、「減少した」17.6%、中小企業は「増加した」15.9%、「減少した」16.6%となった。大企業は新卒者の採用人数を前年より増やした企業が、中小企業に比べ高い割合となった。

2026年度の採用人数の増減
（全産業）



採用人数の増減
（業種別）



採用人数の増減
（規模別）



※前年度調査までは採用計画人数の増減を調査したが、今年度調査より採用人数（実績）の増減に変更した。そのため、今年度調査において当該設問の前年度比較はおこなっていない。

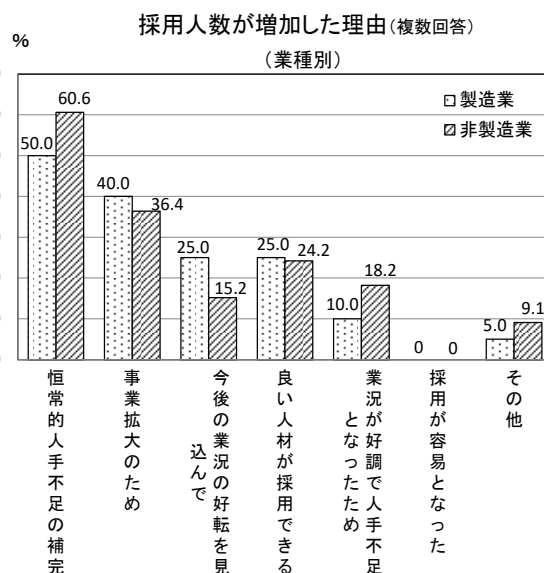
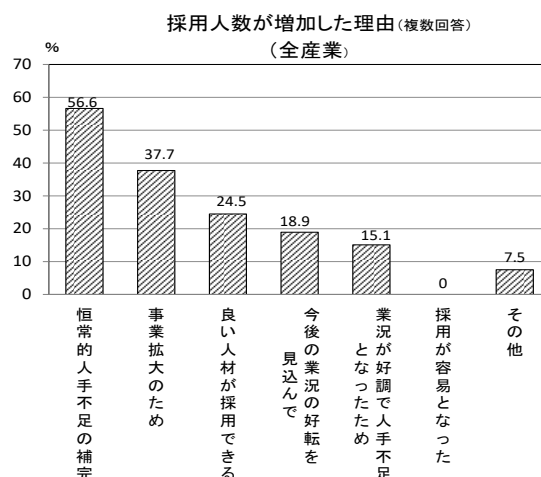
(3) 増加した理由

新卒者の採用人数が「増加」した企業において、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「恒常的人手不足の補完」が 56.6%で最も多く、次いで「事業拡大のため」37.7%、「良い人材が採用できる」24.5%、「今後の業況の好転を見込んで」18.9%、「業況が好調で人手不足となったため」15.1%となった。

「恒常的人手不足の補完」は過半の企業が挙げており、人手不足に悩む企業が多い。

業種別にみても製造業、非製造業ともに最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」で、それぞれ 50.0%、60.6%となった。特に非製造業は、製造業を 10 ポイント以上上回っており、人手不足の深刻さがうかがえる。

次いで多かったのは製造業、非製造業ともに「事業拡大のため」で、それぞれ 40.0%、36.4%と、両業種ともに約 4 割の企業が挙げている。



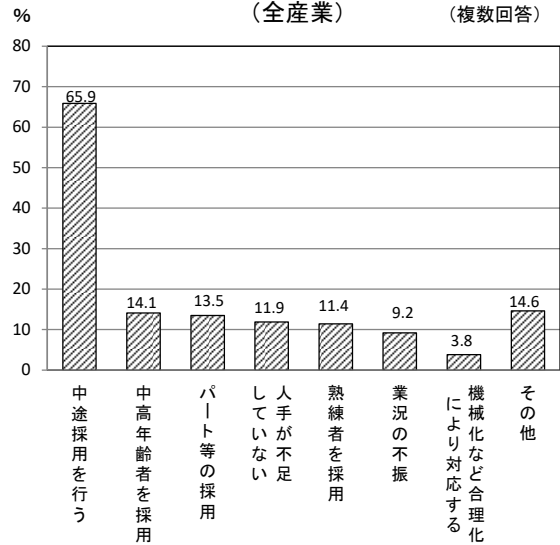
(4) 減少または例年ない理由

新卒者の採用人数が「減少または例年ない」企業においてその理由を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用を行う」が65.9%で最も多く、以下「中高年齢者を採用」14.1%、「パート等の採用」13.5%、「人手が不足していない」11.9%、「熟練者を採用」11.4%、「業況の不振」9.2%、「機械化など合理化により対応する」3.8%となった。

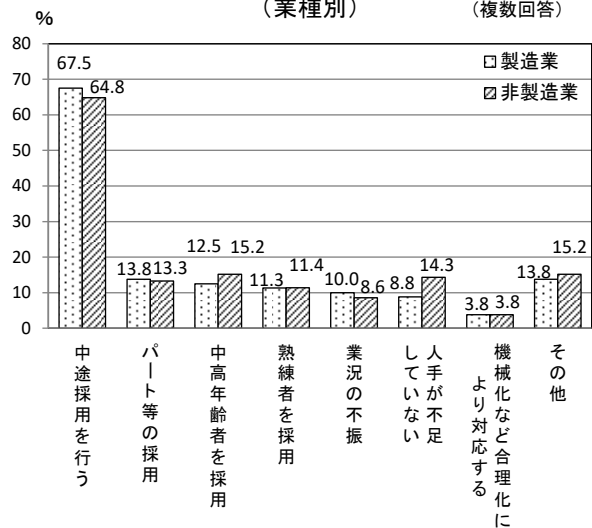
「中途採用を行う」を挙げる企業が約7割を占め、ほかの理由に比べて高い割合となった。人手不足のなか、新卒者の採用は難しくなっており、新卒者の採用に替えて中途採用を中心とした人材確保を行うところが多い。

業種別にみると製造業、非製造業ともに、「中途採用を行う」がそれぞれ67.5%、64.8%と最も多い。次いで多いのは製造業では「パートの採用」13.8%、非製造業は「中高年齢者を採用」15.2%と続いた。

新卒者の採用人数が減少または例年ない理由
(全産業) (複数回答)



採用人数が減少または例年ない理由
(業種別) (複数回答)



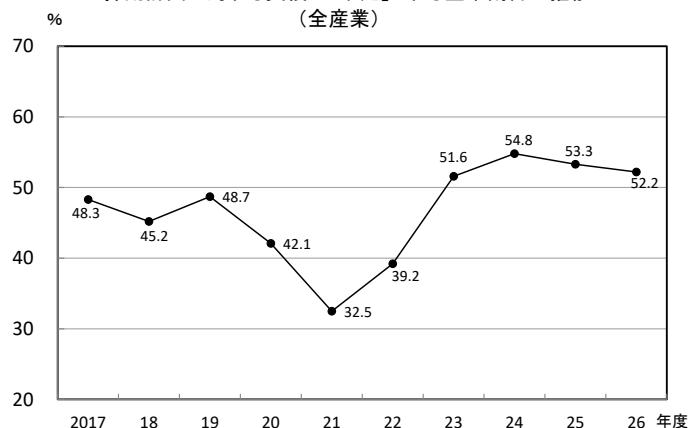
2. 新卒者の採用実績

新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」が47.8%（前年比+1.2ポイント）、「やや不足」が36.3%（同+2.1ポイント）、「大幅に不足」が15.9%（同▲3.2ポイント）となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は52.2%となり、半数以上の企業が計画通りの採用人数が確保できなかったとしている。なお、4年連続で「不足」が50%を超える状況が続いている。

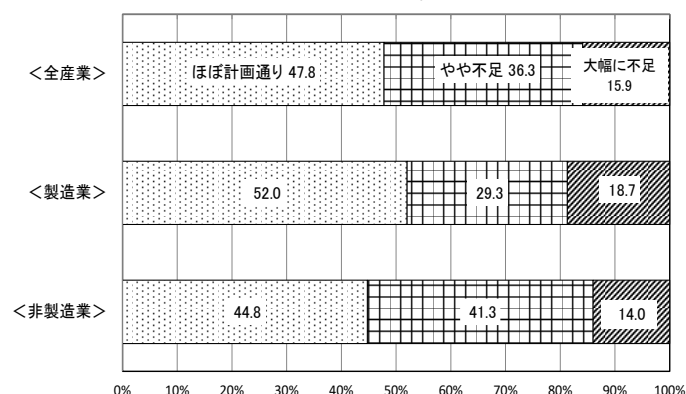
業種別にみると、製造業は「ほぼ計画通り」が52.0%（前年比+4.7ポイント）、「やや不足」と「大幅に不足」を足した「不足」が48.0%（同▲4.8ポイント）、非製造業は「ほぼ計画通り」が44.8%（同▲1.5ポイント）、「不足」が55.3%（同+1.6ポイント）となった。非製造業は製造業に比べ「不足」とした割合は7.3ポイント高く、新卒者の採用が計画通りできなかったところが多かった。

採用実績において「不足」とした企業に学歴・職種別の不足部門（複数回答）を尋ねたところ、「高卒技術」が61.0%（前年比+1.9ポイント）で最も高く、以下「大卒技術」48.1%（同▲1.6ポイント）、「専門技術」36.4%（同+1.8ポイント）、「大卒事務」20.1%（同▲1.6ポイント）、「高卒事務」15.6%（同+2.4ポイント）と続いた。事務系に比べ技術系における「不足」の割合の高さが目立っている。

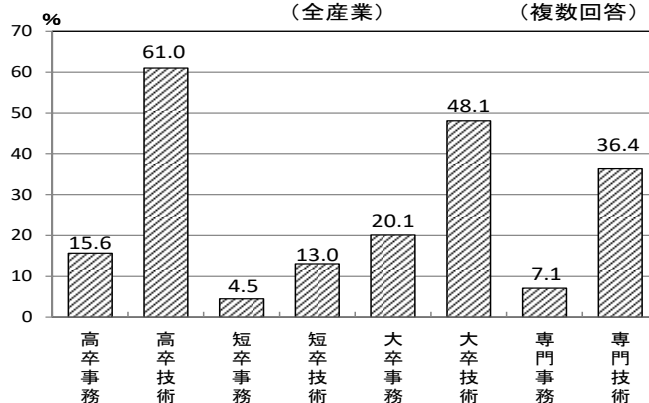
採用計画に対する実績が「不足」とする企業割合の推移
（全産業）



新卒者の採用計画に対する実績
（全産業・業種別）



学歴・職種別不足部門
（全産業）（複数回答）



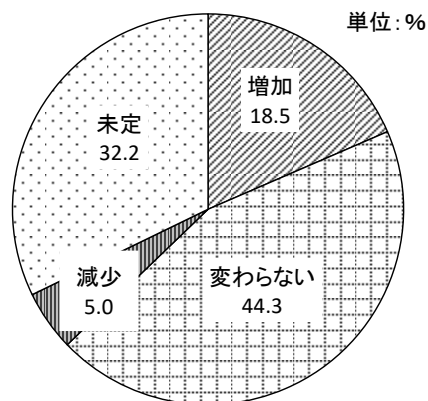
3.来年度の新卒者の採用計画人数

来年度(2027年4月入社)の新卒者の採用計画人数は、今年度より「増加」18.5%、「変わらない」44.3%、「減少」5.0%、「未定」32.2%となった。現段階では「未定」とするところが約3割あり、不確定な要素もあるものの、「増加」が「減少」を上回り、企業の来年度の新卒者の採用はより積極的なものになるとみられる。

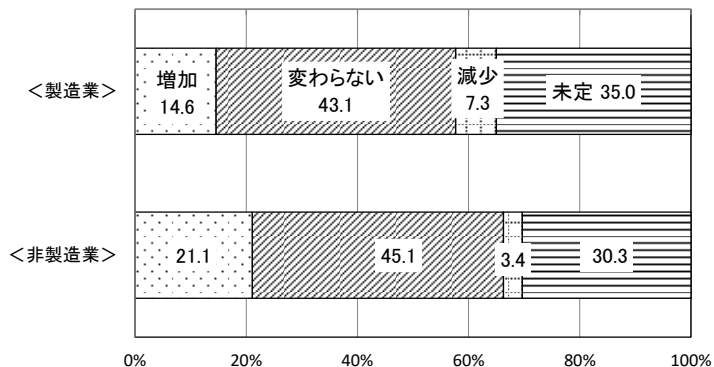
業種別でみると、製造業は「増加」14.6%、「変わらない」43.1%、「減少」7.3%、「未定」35.0%、非製造業は「増加」21.1%、「変わらない」45.1%、「減少」3.4%、「未定」30.3%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回っている。特に非製造業は「増加」が「減少」を大幅に上回っていることから、来年度の新卒者への採用意欲は強いものとなっている。

規模別にみると、大企業は「増加」29.4%、「変わらない」35.3%、「減少」11.8%、「未定」23.5%、中小企業は「増加」17.8%、「変わらない」44.8%、「減少」4.6%、「未定」32.7%となった。大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を上回っている。

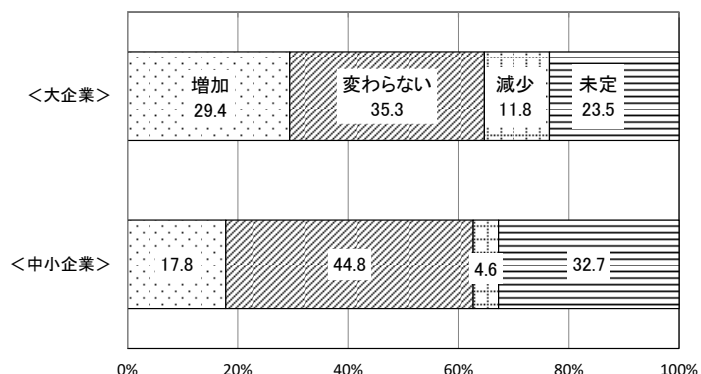
来年度の採用計画人数の増減



来年度の採用計画人数の増減 (業種別)



来年度の採用計画人数の増減 (規模別)



4. 新卒者の採用にあたり実施していること

新卒者の採用にあたり企業が実施していることを尋ねたところ（複数回答）、最も多かったのが「求人サイト・SNS の活用など多様な採用手法を実施」の 55.2%、次いで「初任給の引き上げ、賃金待遇の改善」45.5%、「学校の就職担当者と積極的に接触する」37.0%、「会社説明会を開催する」35.1%、「インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）の実施」33.1%、「福利厚生制度を充実させる」24.7%の順となった。

半数以上の企業が、求人サイトや SNS を利用した採用手法を取り入れている。また、賃金面での改善を行っている企業も 5 割弱ある。一方、インターンシップを活用する企業は、3 割程度にとどまっている。

業種別にみると、製造業では「求人サイト・SNS の活用など多様な採用手法を実施」、「初任給の引き上げ、賃金待遇の改善」がいずれも 44.1%で最も多い。非製造業では「求人サイト・SNS の活用など多様な採用手法を実施」が 62.1%で最も多く、次いで「初任給の引き上げ、賃金待遇の改善」46.3%となった。求人サイトや SNS を利用した採用手法を取り入れているところが非製造業で特に多かった。

新卒者の採用にあたり実施していること（複数回答）

（単位：%）

	全産業	製造業	非製造業
求人サイト・SNS活用など多様な採用手法を実施	55.2	44.1	62.1
初任給の引き上げ、賃金待遇の改善	45.5	44.1	46.3
学校の就職担当者と積極的に接触する	37.0	33.9	38.9
会社説明会を開催する	35.1	28.8	38.9
インターンシップの実施	33.1	25.4	37.9
福利厚生制度を充実させる	24.7	18.6	28.4
その他	6.5	8.5	5.3

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としている。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類した。対象企業の業種別内訳は別表の通り。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

2026年4月

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,031社のうち310社(回答率30.1%)。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表の通り。

業種別対象・回答企業数

別 表

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,031	310	100.0	94.5
製 造 業	397	128	41.3	99.2
食 料 品	52	18	5.8	100.0
織 維	21	10	3.2	100.0
紙・紙加工品	20	7	2.3	100.0
化 学	46	15	4.8	100.0
窯 業・土石	22	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄製品	18	9	2.9	100.0
金 属 製 品	22	12	3.9	100.0
一 般 機 械	50	7	2.3	100.0
電 気 機 械	39	12	3.9	100.0
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	9	2.9	100.0
そ の 他 製 造	34	17	5.5	94.1
非 製 造 業	634	182	58.7	91.2
卸 売	82	22	7.1	95.5
小 売	80	25	8.1	76.0
建 設	95	43	13.9	100.0
不 動 産	52	18	5.8	100.0
運 輸・倉庫	73	19	6.1	89.5
電 気・ガス	19	2	0.6	50.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿泊	36	5	1.6	100.0
サ ー ビ ス	157	40	12.9	85.0